

2023年度事業報告書

法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人東海大学甲府学園

(2) 主たる事務所

住所：山梨県甲府市金竹町1番1号

電話番号：055-227-1111 (代表)

F A X：055-227-1112

ホームページ：<https://www.kofu.tokai.ed.jp/>

2. 建学の精神

本学園は、1947年に山梨高等経理学園として創設され、以来幾多の苦難を経た後、1974年に国内外に数多くの教育研究機関を持つ総合大学である東海大学の傘下に入り、2014年度からは校名を「東海大学付属甲府高等学校」に変更し、東海大学に直結する「付属高等学校」となって発展してきた。

東海大学の創立者・松前重義博士は、学園の原点となった「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

「若き日に 汝の思想を培え」

「若き日に 汝の体躯を養え」

「若き日に 汝の知能を磨け」

「若き日に 汝の希望を星につなげ」

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基礎となる思想を培い、人生の意義についてともに考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような東海大学の建学の精神に共鳴し、東海大学との一貫教育のもと、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続ける。

3. 学校法人の沿革

1946(昭和21年)4月1日	山梨高等経理学園 再建(塩山市)
1947(昭和22年)9月1日	各種学校設置認可 山梨高等経理学園
1948(昭和23年)4月1日	学校名変更 山梨高等経理学校
1949(昭和24年)3月19日	財団法人認可 財団法人山梨高等経理学校
1950(昭和25年)11月1日	学校法人認可 学校法人山梨高等経理学校
1951(昭和26年)1月27日	法人名変更 学校法人山梨高等商業学校 学校名変更 山梨高等商業学校

1951(昭和 26 年)4 月 1 日	甲府分校設置 (甲府市百石町)
1955(昭和 30 年)5 月 23 日	法人名変更 学校法人山梨経理専修学校 学校名変更 山梨経理専修学校
1956(昭和 31 年)3 月 31 日	山梨経理専修学校甲府校を設置
1957(昭和 32 年)3 月 25 日	法人名変更 学校法人芙蓉学園 山梨経理専修学校甲府校を廃止し、山梨商業高等学校 (定時制課程 付別科) を設置
1958(昭和 33 年)3 月 1 日	山梨商業高等学校に通常課程の商業科を設置
1958(昭和 33 年)4 月 1 日	山梨商業高等学校塩山分校設置
1959(昭和 34 年)4 月 1 日	甲府校が現在地 (甲府市金竹町) に移転
1964(昭和 39 年)2 月 8 日	学校法人東洋大学芙蓉学園 学校名変更 東洋大学第三高等学校 学校名変更 東洋大学第三高等学校塩山分校
1964(昭和 39 年)2 月 18 日	通常課程普通科を設置
1964(昭和 39 年)3 月 27 日	定時制課程商業科廃止
1967(昭和 42 年)2 月 25 日	全日制課程衛生看護科設置
1967(昭和 42 年)4 月 1 日	衛生看護科が保健婦助産婦看護婦法第 22 条第 1 号による学校 (准 看護婦学校) に指定
1970(昭和 45 年)5 月 14 日	法人名変更 学校法人芙蓉学園
1970(昭和 45 年)5 月 21 日	塩山分校廃止
1974(昭和 49 年)4 月 2 日	学校名変更 東海甲府高等学校
1976(昭和 51 年)4 月 1 日	商業科廃科
1977(昭和 52 年)11 月 1 日	学校名変更 東海大学甲府高等学校
1978(昭和 53 年)12 月 15 日	法人名変更 学校法人東海大学甲府学園
2001(平成 13 年)4 月 1 日	福祉看護科新設
2003(平成 15 年)3 月 31 日	衛生看護科廃科
2007(平成 19 年)7 月 27 日	福祉看護科廃科
2014(平成 26 年)4 月 1 日	学校名変更 東海大学付属甲府高等学校

4. 設置する学校・学科等

東海大学付属甲府高等学校 全日制 普通科

5. 学校・学科等の学生数の状況

2024 年 5 月 1 日現在

学科名	募集定員	入学者数	収容定員	現員数	収容定員充足率
普通科	280 人	232 人	960 人	681 人	70.9%

6. 役員概要

《定員数》理事：5～7名、監事：2名

2024年5月30日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	兼職名
理事長	橋本敏明	2022年4月1日	常勤	学校法人東海大学理事
常務理事	八巻英世	2019年4月1日	常勤	東海大学附属甲府高等学校長
理事	松前義昭※	2014年5月29日	非常勤	学校法人東海大学理事長
理事	江間淳二※	2014年5月29日	〃	学校法人東海大学常務理事
理事	杉一郎※	2014年5月29日	〃	学校法人東海大学常務理事
理事	山田清志※	2018年5月29日	〃	学校法人東海大学理事
監事	黒田和一郎※	2018年5月29日	〃	学校法人東海大学常務理事
監事	小笠原忠彦※	2007年12月3日	〃	弁護士

※非業務執行理事等

《責任限定契約の状況》

対象の役員：非業務執行理事等

契約の概要：非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金40万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。（寄附行為第21条）

《役員賠償責任保険契約の状況》

該当なし

7. 評議員の概要

《定員数》11～15名

2024年5月30日現在

役職名	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	八 卷 英 世	2019年4月1日	東海大学附属甲府高等学校校長
評議員	矢 崎 正 二	2005年4月1日	東海大学附属甲府高等学校事務長
評議員	樋 口 昇	2007年12月3日	団体職員
評議員	中 村 明 彦	2018年5月29日	
評議員	早 川 賢	2010年5月29日	(株)日本ネットワークサービス
評議員	橋 本 敏 明	2022年4月1日	学校法人東海大学甲府学園理事長
評議員	松 前 義 昭	2012年5月29日	学校法人東海大学理事長
評議員	杉 一 郎	2014年5月29日	学校法人東海大学常務理事
評議員	江 間 淳 二	2014年5月29日	学校法人東海大学常務理事
評議員	山 田 清 志	2014年5月29日	学校法人東海大学理事
評議員	梶 井 龍太郎	2018年5月29日	学校法人東海大学常務理事
評議員	佐 藤 理 裕	2022年4月1日	学校法人東海大学常務理事
評議員	土 橋 亨	2007年5月29日	山梨県議会議員

8. 教職員の概要

2024年5月1日現在

区 分	教 員	職 員	合 計
専 任	33	4	37
特 任・講 師	13	2	15
非常勤・臨 時	18	4	22
合 計	64	10	74

事業の概要

1. 主な教育の内容

学校スローガンを「伸ばせ人間力!!」と掲げ、人間性を伸ばす教育を明確化させ取り組んできた。その結果、「文武両道」が実践できる東海大学の付属校として、山梨県での評価があがり、入学者の学力層の向上に繋がった。

(1) 教職員の姿勢

建学の精神（使命）、学園のあるべき姿（目的）を常に意識し、教育に携わる者としての重い重責と自己の行動に対する厳しい倫理規範を念頭に職務を全うすることができた。また、個人情報の管理や危機管理意識も高く持ち、私学人として経営や環境問題を意識した上で、経費節減や省エネ対策に率先して行動していた。

(2) 具体的な教育目標とその成果

①東海大学建学の精神を具現化した「柔軟な思考力・協調する力・こころみ力・あきらめない力」の4つの力を育成し、豊かな未来を切り拓く人生の基礎作りをする。

《結果》教職員全体が明確な目標を持ち、具体的な指導が増えた。

②生徒一人ひとりの確かな学力と思考力を育成し、東海大学での専門教育に繋がる学力を身に付けさせる。

《結果》全学年において、理科の学力向上が見られた。

③教員の授業力向上とICT教育機器・機材の活用による授業改革に取り組み、生徒一人ひとりの能力を更に向上させる学習方法（アクティブ・ラーニング等）を組織的に研究開発する。

《結果》Classi やロイノートを中心に、全教員が積極的に活用しており、更なるグレードアップを目指す時期に入った。

④生徒の未来設計を育成するキャリア教育を主軸とした進路指導に取り組み、生徒の個性や適性を十分に伸ばす進路指導によって進路実現を図る。

《結果》進路指導部を中心に生徒向けのイベントを実施できた。

（小論文指導・専門学校説明会開催 他）

⑤部活動、生徒会活動、学校行事等は生徒の自主性・協調性・責任感・連帯感等を育成する人間教育の場である。高い目標に向かって意欲的に取り組み、達成感と感動のある高校生活を送る生徒を育成する。

《結果》野球部の全国高等学校野球選手権大会出場を筆頭に、柔道部、チアダンス部、アーチェリー部やウエイトリフティング競技、少林寺拳法、スキー競技で全国大会の出場を果たした。更には創部3年目の駅伝部が山梨県新人高校駅伝大会において、4位となり初の関東大会出場を果たした。

学校行事の体育祭では、熱中症対策を取った上で本来に近い形で実施できた。また、建学祭では一般公開が復活させることがで盛り上がりを見せたが、学校改革により入学している生徒の質が違うため、節度ある行動が当たり前となった点では以前と大きな違いを感じる。

⑥部活動等の課外活動では、教職員は熱意をもって生徒の心身の鍛錬を図り、心豊かで他人を思いやることのできる明るい伸びやかな生徒を育成する。

《結果》本校教職員はどんな場面でも生徒に寄り添い、良好な関係を築いていた。

⑦生徒指導上の問題を減少させるために、事件・事故を未然に防ぐ取り組みを強化する。その結果生徒が健全に育つ環境を作り、保護者にとって安心してあずけられる学校を目指す。

《結果》生徒指導部が主体となってあらゆる立案をし、全教員で指導を徹底した結果、生徒指導案件は13件・19名の特別指導となり、低い水準を維持している。

⑧グローバル教育への対応として、英語科を中心とした英会話能力の育成とGTEC導入によって英語力を育成し、他の教科においても日本と世界各国の歴史や文化の違いを学ぶ機会を設けることでグローバルな視点を広げる工夫をする。

《結果》朝の小テスト等で単語テストを頻繁に実施するなど、英語力向上に向けた具体的な教育が実践されている。

⑨SHIP（ハワイ中期留学）、ヨーロッパ研修旅行、生徒の才能を伸ばす学園オリンピック等、東海大学の付属高校ならではの一贯教育プログラムへの積極的な参加を推進する。

《結果》学園オリンピックへのエントリーが大幅に増え、一次審査を10名が突破した。前年度0名から一気に10名となり、学校改革による生徒の変化を体感することができた。

⑩ESD・SDGsを取り入れた教育は、持続可能な社会の構築を目指した

創業者松前重義先生の理念や学園の使命と合致しており、魅力ある教育活動として推進させる。

《結果》ユネスコスクール加盟を目指し、ユニクロ・GUとの共同企画である「服のチカラプロジェクト」をはじめ、ボランティア活動を一気に展開している。地元河川「あらかわ」をきれいにするクリーンプロジェクトにも生徒会生徒や自然科学同好会生徒を中心に取り組む様子が地元で高い評価をいただいた。

⑪「1年単位の変形労働時間制」を導入することで、過労死の原因になる長時間労働を防止し、教職員の健康を守るとともに、自らの授業を磨き、生徒に対して効果的な教育活動を実践する。

《結果》いくつもの課題をクリアしながら軌道に乗ったと捉えている。

今後も課題を精査しながら前に進めていく。

(3) 募集定員の確保について

山梨県の大変厳しい少子化の中、生徒募集活動として県内中学校79校の丁寧な訪問活動に加え、222教室の塾訪問を実施した。またホームページの充実やスピード感の重視。更に予定していた説明会を増やして実施するなど、広報活動を例年以上に充実させた。

結果として、2024年度の新入生は232名となり、定員280名、目標300名を大きく下回る結果となったが、受験者の学力層があきらかにランクアップしている。来年度に向けては、深刻な少子化の中、定員を確保する学校の名誉にかけ250名の定員数に変更する方針である。

(4) 上級学校への内部進学者の一定以上の確保について

変化し続ける東海大学の理解を深めるため、三者懇談や保護者文書にて学園の説明をしてきた。本校の付属推薦の達成値は50%であるが、この年の目標を40%に設定し進路指導を実施した。

結果としては昨年度を4ポイント上回る32%の進学実績となった。これは特進アドバンスコースに在籍する生徒を中心に他大学受験が多く見受けられたことが理由と考えられる。今後の課

題として更なる基礎学力の向上があげられる。

(5) 部活動の奨励と推進

全国大会出場を目標を3団体(個人)と掲げたが、結果としては7種目(野球・柔道・チアダンス・アーチェリー・ウエイトリフティング・少林寺拳法・スキー)での出場が得られた。なお、関東大会出場は目標の6団体(個人)に対し、7種目での出場であった。

(6) 人材を育成する(教員研修の充実を図る)

教員研修として、定期試験日の午後を利用し、東海大学の理解を深めるための学部学科研究等を行った。また、「新任教員実務研修」と称して若手教員を集め、年9回の研修会を実施した。

(7) 教職員がやりがいを持てる学校にする(PDCAサイクルの確立と働き方改革の推進)

年に3回ある面接や職員会議の場において、モチベーションが上がるように心掛け、教職員の奮起を促した。

2. 中長期計画に基づく教育施設・設備の整備

2023年度事業計画書に盛り込まれた事業を主として実施した。

(1) 施設関係(主な事業)

① 武道館耐震改築事業(第Ⅱ期工事)

【事業費：98,530千円】

武道館耐震改築事業の第Ⅱ期工事を行った。

工期：2023年4月13日～6月30日

② 旧武道館撤去工事

【事業費：16,330千円】

旧武道館の撤去工事を行った。

工期：2023年8月1日～9月30日

③ 武道館周辺緑化工事

【事業費：6,000千円】

武道館周辺に植栽・人工芝等の緑化工事を行った。

④ 照明LED化工事(第Ⅳ期)

【事業費：16,730千円】

照明LED化工事の第Ⅳ期工事として、2号館校舎等のLED化工事を行った。なお、山梨県省エネ・再エネ補助金の交付を受けた。

⑤ 第2駐車場整備工事

【事業費：4,230千円】

第2駐車場の整地・外灯設置・看板設置等の整備工事を行った。

(2) 設備関係(主な事業)

① 武道館新築に伴う機器備品購入

【事業費：9,270千円】

武道館新築に伴い、無線LAN・大型プロジェクター・放送設備・外壁懸垂幕装置等を購入した。

② 年次計画による補充機器備品購入

【事業費：2,530千円】

年次計画に基づき機器備品の補充および吹奏楽部の楽器を更新して、教育の向上を図った。

③ 年次計画による補充図書購入

【事業費：1,030千円】

計画的に図書を補充して、図書館利用率の向上に努めた。

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固 定 資 産	3,076,808	3,089,615	3,084,503	3,375,687	3,438,650
有 形 固 定 資 産	2,427,508	2,438,290	2,494,302	2,834,491	2,846,194
土 地	710,789	710,789	780,659	780,659	780,659
建 物	1,164,950	1,187,997	1,134,368	1,078,594	1,514,633
構 築 物	386,813	380,498	396,812	403,104	410,356
教 育 研 究 用 機 器 備 品	110,769	104,437	106,648	87,468	79,753
管 理 用 機 器 備 品	359	296	232	168	104
図 書	52,655	53,646	54,598	55,598	56,629
車 輛	1,173	627	7,257	5,576	4,060
建 設 仮 勘 定 資 産	0	0	13,728	423,324	0
特 定 資 産	518,106	520,131	459,007	410,192	461,452
退 職 給 与 引 当 預 金	0	0	0	0	0
特 定 引 当 預 金	518,106	520,131	459,007	410,192	461,452
施 設 償 却 引 当 預 金	0	0	0	0	0
設 備 償 却 引 当 預 金	0	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	131,194	131,194	131,194	131,004	131,004
電 話 加 入 権	11	11	11	11	11
施 設 利 用 権	0	0	0	0	0
出 資 金	10,873	10,873	10,873	10,873	10,873
敷 金 保 証 金	120,310	120,310	120,310	120,120	120,120
保 険 積 立 金	0	0	0	0	0
流 動 資 産	287,874	443,836	447,461	523,662	467,980
現 金 預 金	272,935	353,720	392,677	429,141	362,737
未 収 入 金	14,935	90,105	54,784	94,521	105,243
仮 払 金	4	11	0	0	0
資 産 の 部 合 計	3,364,682	3,533,451	3,531,964	3,899,349	3,906,630

負 債 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固 定 負 債	5,386	2,505	0	354,000	354,000
長 期 借 入 金	0	0	0	354,000	354,000
長 期 未 払 金	5,386	2,505	0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	0	0	0	0	0
流 動 負 債	164,535	300,487	288,712	248,542	257,057
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
未 払 金	21,096	88,005	64,049	75,676	95,934
預 り 金	84,789	157,952	54,465	132,016	46,360
前 受 金	58,650	54,530	170,198	40,850	114,763
仮 受 金	0	0	0	0	0
負 債 の 部 合 計	169,921	302,992	288,712	602,542	611,057

純 資 産 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基 本 金	4,698,249	4,742,003	4,897,063	4,988,115	5,053,035
第 1 号 基 本 金	4,638,249	4,682,003	4,837,063	4,928,115	4,993,035
第 4 号 基 本 金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
繰 越 収 支 差 額	△ 1,503,488	△ 1,511,544	△ 1,653,811	△ 1,691,308	△ 1,757,462
翌 年 度 繰 越 支 出 超 過 額	△ 1,503,488	△ 1,511,544	△ 1,653,811	△ 1,691,308	△ 1,757,462
基 本 金 の 部 合 計	3,194,761	3,230,459	3,243,252	3,296,807	3,295,573

負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,364,682	3,533,451	3,531,964	3,899,349	3,906,630
-----------------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

①資産の部

ア. 有形固定資産は 28 億 4,600 万円、対前年度 1,170 万円増。

新武道館建設に伴い本年度取得分の建物・構築物が増となったが、除却・減価償却により有形固定資産の増は、1,170 万円となった。

イ. 特定資産は 4 億 6,100 万円、対前年度 5,100 万円増。

特定資産へ 5,100 万円繰り入れたことにより増となった。

ウ. その他の固定資産は 1 億 3,100 万円、対前年度増減なし。

エ. 流動資産は 4 億 6,700 万円、対前年度 5,600 万円減。

現金預金の減少のうち 5,100 万円は特定預金への繰入によるものである。

※以上により、資産の部合計は対前年度 700 万円増の、39 億 600 万円となった。

②負債の部

ア. 固定負債は 3 億 5,400 万円、対前年度増減なし。

イ. 流動負債は 2 億 5,700 万円、対前年度 800 万円増。

未払金・前受金の増と預り金の減により、負債合計が 800 万円増となった。

※以上により、負債の部合計は 800 万円増の 6 億 1,100 万円となった。

③純資産の部

ア. 基本金は 50 億 5,300 万円。

資産取得額から除却高を差し引き 6,500 万円を第 1 号基本金として計上した。

イ. 繰越収支差額はマイナス 17 億 5,700 万円。

翌年度繰越収支差額は、6,600 万円の減となり、負債及び純資産の部合計は 700 万円増の 39 億 600 万円となった。

④主な財務比率

ア. 総負債比率（負債合計／資産合計×100） 15.6%

イ. 自己資金構成比率（純資産合計／資産合計×100） 84.4%

(2) 資金収支計算書関係

(単位：千円)

科 目 / 年 度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収 入 の 部	1. 学生生徒等納付金収入	451,247	474,055	455,852	459,848	421,359
	2. 手数料収入	16,588	21,964	18,289	18,729	17,315
	3. 寄付金収入	3,231	1,686	3,321	4,286	33,139
	4. 補助金収入	285,143	318,449	316,008	346,919	331,099
	5. 資産売却収入	0	0	0	0	0
	6. 付随事業・収益事業収入	51,058	49,732	60,811	59,750	60,953
	7. 受取利息・配当金収入	911	995	1,509	1,402	1,477
	8. 雑収入	5,801	47,492	30,892	43,677	64,930
	9. 借入金収入	0	0	0	354,000	0
	10. 前受金収入	58,650	54,530	54,465	40,850	46,360
	11. その他の収入	25,898	188,481	226,089	114,633	94,287
	12. 資金収入調整勘定	△ 73,187	△ 148,334	△ 108,973	△ 148,806	△ 145,898
	13. 前年度繰越支払資金	411,676	272,935	353,721	392,678	429,141
合 計	1,237,016	1,281,985	1,411,984	1,687,966	1,354,162	
支 出 の 部	1. 人件費支出	445,539	533,565	520,125	525,764	531,978
	2. 教育研究経費支出	232,434	209,414	214,518	219,824	246,959
	3. 管理経費支出	26,885	22,957	29,663	23,409	21,829
	4. 借入金等利息支出	250	0	0	905	3,815
	5. 借入金等返済支出	10,880	0	0	0	0
	6. 施設関係支出	64,746	108,890	132,952	446,601	125,490
	7. 設備関係支出	30,269	15,430	32,901	4,367	12,885
	8. 資産運用支出	82,116	102,025	62,687	11,400	51,474
	9. その他の支出	89,177	21,106	88,005	102,231	92,929
	10. 予備費	0	0	0	0	0
	11. 資金支出調整勘定	△ 18,215	△ 85,123	△ 61,545	△ 75,676	△ 95,934
	12. 翌年度繰越支払資金	272,935	353,721	392,678	429,141	362,737
合 計	1,237,016	1,281,985	1,411,984	1,687,966	1,354,162	

①収入の部

ア. 学生生徒等納付金収入

月別平均在籍者数、707名分の納付金収入を計上した。

イ. 手数料収入

入学検定料については、受験生864名分の受験料収入を計上した。

ウ. 寄付金収入

武道館建設寄付金と野球部甲子園出場寄付金等を計上した。

エ. 補助金収入

国庫補助金収入（主に武道館補助金、感染対策補助金）と県補助金収入（主に運営費補助金、省エネ・再エネ補助金）を計上した。

オ. 付随事業・収益事業収入

生徒寮運営に伴う収入を計上した。

カ. 受取利息・配当金収入

支払資金および特定預金の受取利息・配当金収入を計上した。

キ. 雑収入

退職金団体交付金を計上した。

ク. 前受金収入

入学金前受金及び施設設備費前受金として、新入生数から減免者・翌期入金分を控除して計上した。

ケ. その他の収入

前期末未収入金収入を計上した。

コ. 資金収入調整勘定

期末未収入金および前期末前受金を計上した。

②支出の部

ア. 人件費支出

教職員の人件費、役員報酬と退職金を計上した。

イ. 教育研究経費支出

武道館建設に伴う旧武道館撤去費用と消耗品購入のため対前年度比2,700万円の増となっている。

ウ. 管理経費支出

前年度とほぼ同様な支出額となった。

エ. 借入金等利息支出

私学振興事業団への支払利息を計上した。

オ. 施設関係支出

事業報告記載の事業実施に伴う支出額を計上した。

カ. 設備関係支出

事業報告記載の事業実施に伴う支出額を計上した。

キ. 資産運用支出

特定引当資産繰入支出を計上した。

ク. その他の支出

前期末未払金支払支出および預り金支払支出を計上した。

ケ. 資金支出調整勘定

期末未払金を計上した。

(3) 事業活動収支関係

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目 / 年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	451,247	474,055	455,852	459,848	421,359
		手数料	16,588	21,964	18,289	18,729	17,315
		寄付金	3,231	1,686	3,320	1,881	19,314
		経常費等補助金	273,549	292,600	308,744	310,296	305,313
		付随事業収入	51,058	49,732	60,811	59,750	60,953
		雑収入	5,801	47,491	30,892	43,677	64,930
		教育活動収入計	801,474	887,528	877,908	894,181	889,183
	支出の部	人件費	445,539	533,565	520,125	525,764	531,978
		教育研究経費	325,804	308,824	320,398	325,528	361,749
		(内減価償却額)	(93,370)	(99,410)	(105,880)	(105,704)	(114,790)
		管理経費	29,438	25,690	32,490	26,147	24,496
		(内減価償却額)	(2,553)	(2,734)	(2,827)	(2,738)	(2,668)
		徴収不能額等	0	242	52	162	38
		教育活動支出計	800,781	868,321	873,065	877,601	918,260
	教育活動収支差額	693	19,207	4,843	16,580	△ 29,077	

教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	911	995	1,509	1,402	1,477
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	911	995	1,509	1,402	1,477
	支出の活動	借入金等利息	250	0	0	905	3,815
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	250	0	0	905	3,815
	教育活動外収支差額	661	995	1,509	497	△ 2,338	

経常収入	802,385	888,523	879,417	895,583	890,660
経常支出	801,031	868,321	873,065	878,506	922,076
経常収支差額	1,354	20,202	6,352	17,077	△ 31,415

特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	1,043	506	0	0
		その他の特別収入	11,594	25,848	7,264	39,029	39,611
		特別収入計	11,594	26,891	7,770	39,029	39,611
	支出の活動	資産処分差額	107,766	11,395	1,329	2,551	2,192
		その他の特別支出	0	0	0	0	7,238
		教育活動外支出計	107,766	11,395	1,329	2,551	9,429
	特別収支差額	△ 96,172	15,496	6,441	36,478	30,182	

[予備費]	0	0	0	0	0
---------	---	---	---	---	---

基本金組入前当年度収支差額	△ 94,818	35,698	12,793	53,555	△ 1,234
基本金組入額合計	0	△ 43,754	△ 155,060	△ 91,052	△ 64,920
当年度収支差額	△ 94,818	△ 8,056	△ 142,267	△ 37,497	△ 66,154

①教育活動収支

ア. 教育研究経費

施設、設備の減価償却額 1 億 1,400 万円を含む。

イ. 管理経費

施設、設備の減価償却額 270 万円を含む。

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

対象となる取引の該当なし

②出資会社

対象となる取引の該当なし

(8) 学校法人間の財務取引

該当なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2023 年度決算では、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額が 100 万円の支出超過となった。減価償却額の過年度修正支出として 700 万円計上した影響を受けたものである。

一段と進む少子化により更に厳しい経営環境となるため学校改革計画を策定し、2021 年度からコース制を導入、東海大学との連携を更に強化して他の私学との差別化を図り、受験生のニーズに合った学校づくりを目指している。

生徒募集に関しては、募集定員 280 名を満たさないものの、入学者の学力層が向上してきており、かつ単願者と併願者の学力差が縮小してきている。今後は、学校改革を軌道に乗せ単願率の向上と学力の向上を図り、安定的な生徒数確保に向けた取り組みを強化していく。

また、中長期計画に基づく人事計画や施設・設備計画を推進し、経営基盤の強化を図っていく。